

多様で豊かな地域社会の形成について

国土交通省北海道局

令和4年11月7日

計画の目標	主要施策	施策の検討項目	計画部会	資料
目標Ⅰ 我が国の豊かな暮らしを支える北海道 ～食料安全保障、脱炭素化、観光立国等を先導	1. 食料安全保障を支える 農林水産業・食関連産業の持続的な発展	(1) 我が国を先導する農林水産業の生産力強化 (2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築 (3) 持続可能な農林水産業の展開 (4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興	第6回	資料3
	2. 地球温暖化対策を先導する 活力ある脱炭素社会の実現	(1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成 (2) エネルギー基地の形成 (3) 北海道のCO2吸収力の発揮	第6回	資料4
	3. 世界トップクラスの観光地の形成	(1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出と観光の生産性向上 (2) 多様な旅行者の受入環境の整備と地方部への年間を通じた誘客の実現 (3) 持続可能な観光地域づくりによる自然環境・文化の保全と観光の両立	第6回	資料5
	4. 地域の強みを活かした産業の育成	(1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興 (2) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興	第6回	資料6
	5. 豊かな自然と共生する持続可能な社会の形成	(1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成 (2) 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成	第6回	資料7
	6. 北方領土隣接地域等の振興	(1) 北方領土隣接地域の安定振興 (2) 国境周辺地域・離島地域の振興	第6回	資料8
	7. アイヌ文化の振興等	(1) アイヌ文化の振興等の推進	第6回	資料9
目標Ⅱ 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造 ～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり	1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展	(1) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成 (2) 広大な北海道に適したデジタル情報基盤の整備	第5回	資料5
	2. 多様で豊かな地域社会の形成	(1) 人への投資と多様な人材・主体による協働・共創の展開 (2) 多様な暮らし方・働き方の実現 (3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出	第5回	資料6
	3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	(1) 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成 (2) 産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化 (3) 安全・安心な移動環境の確保 (4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化	第5回	資料7
	4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	(1) 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の本格的実践 (2) 日本海溝・千島海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化 (3) 冬期災害や複合的災害に対する防災力の強化 (4) デジタルを活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進 (5) 災害時におけるライフライン機能確保のための施設の耐災害性強化、多重化・分散化 (6) 国家的規模の災害時におけるリスク分散	第5回	資料8

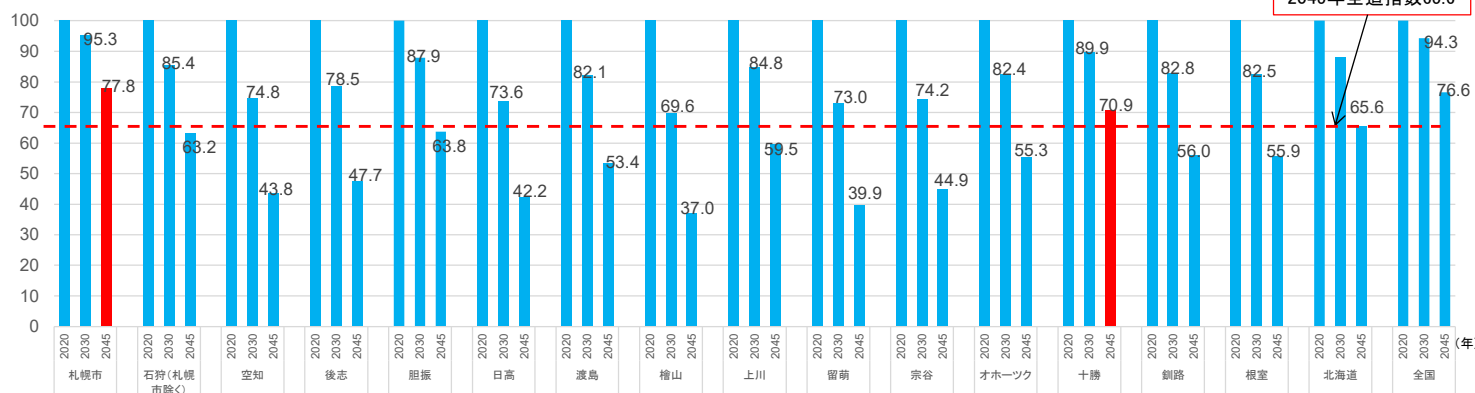
多様で豊かな地域社会の形成	3
(1) 人への投資と多様な人材・主体による 協働・共創の展開	6
(2) 多様な暮らし方・働き方の実現	10
(3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の 形成と賑わいの場の創出 ..	14

- (1) 人への投資と多様な人材・主体による協働・共創の展開
- (2) 多様な暮らし方・働き方の実現
- (3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出

- 人口減少により、道内の全ての地域で生産年齢人口が減少するなかで、定住人口のみでは、地域経済・コミュニティの活力を維持することが困難となっていくことが懸念されることから、地域コミュニティで活動できる人材の育成や多様な主体による協働・共創の展開を図る必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大によりテレワークが浸透し、地方移住への関心が高まるなど、国民の暮らし方・働き方が多様化するなかで、デジタル技術の活用などにより魅力的な働く場を確保し、豊かで安心して生活できる環境を整備する必要がある。
- 北海道の地方都市の中心市街地の空洞化が進行。様々な人々が出会い交流する場が消失することは、地方部に暮らす魅力の低下、圏域中心都市等の衰退につながり、生産空間を支える役割を果たせなくなるおそれがあることから、中心市街地において日常的な生活サービスを提供する機能を一定程度維持し、周辺の生産空間の暮らしを支える役割を果たしていく必要がある。

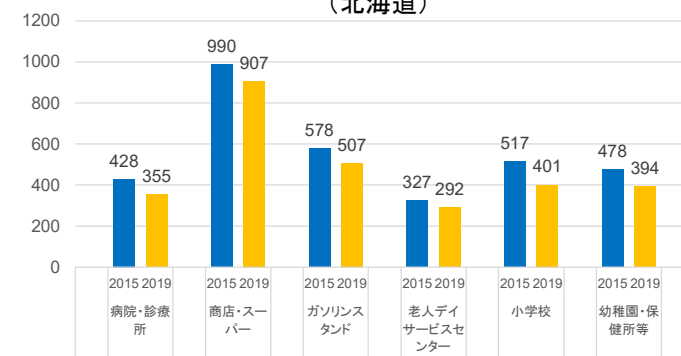
現状と課題①

図1 道内地域別人口指数推計(15~64歳、2020年=100)



注1: 人口指数の2020年は年齢不詳の者を除外している。
 注2: 推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口で、平成27年国勢調査に基づいている点について留意。
 注3: 地域は北海道の振興局に準拠。
 出典: 総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成

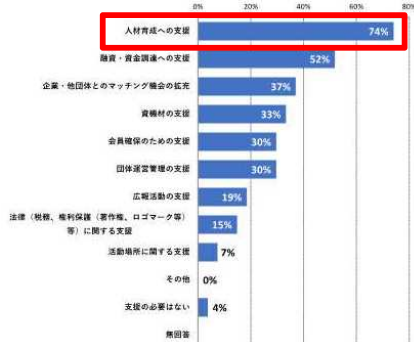
図2 過疎地域等における生活機能が立地している集落数(北海道)



注1: 過疎地域等とは、過疎地域自立促進特別措置法及び過疎地域活性化特別措置法に基づく過疎地域を有する市町村
 注2: 各年4月1日現在
 注3: 総集落数は、2015年は4136、2019年は3746。
 出典: 総務省「過疎地域等における集落の状況に関する 現況把握調査報告書」から北海道局作成

現状と課題②

図3 希望する支援



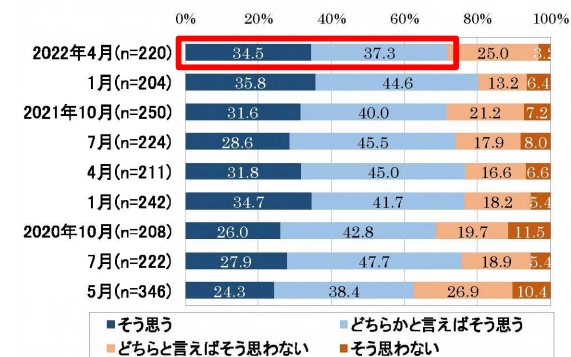
注：北海道内で地域づくりの活動を実施している団体(40団体)に対するアンケート結果。
出典：北海道開発局「北海道の価値創造力の強化に資する地域づくり人材の育成等に関する業務」(令和3年3月)

図4 50～60歳代の人の65歳以降における諸活動への関心度

活動	活動スタンス別									
	対象A		対象B		男性		女性		男女別	
	平均	順位	平均	順位	平均	順位	平均	順位	平均	順位
雇用されて働くこと	3.36	1	3.51	3	3.22	1	3.46	1	3.27	5
健康づくりの活動	3.36	2	3.68	1	3.05	2	3.29	3	3.43	1
自然と触れ合うことができる活動	3.35	3	3.67	2	3.05	3	3.36	2	3.35	2
食に関係する活動	3.23	4	3.50	4	2.97	4	3.11	4	3.35	3
芸術・音楽活動	3.17	5	3.42	6	2.92	5	3.04	5	3.29	4
生涯学習活動(学ば、交流中心)	3.11	6	3.47	5	2.78	6	3.02	6	3.19	6
ボランティアで働くこと	2.97	7	3.40	8	2.54	12	2.96	10	2.97	8
環境問題に取り組む活動	2.96	8	3.31	10	2.62	7	2.98	8	2.94	9
地域に貢献する活動(貢献する活動であれば何でも)	2.95	9	3.40	7	2.51	14	3.00	7	2.90	10
地域住民のつながりを築くような活動	2.92	10	3.32	9	2.52	13	2.94	12	2.89	11

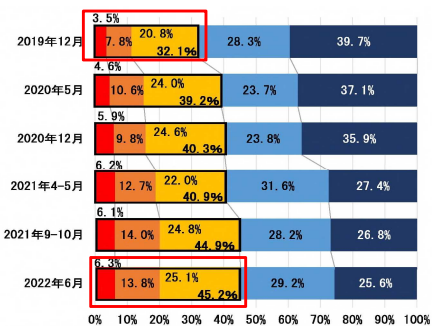
出典：厚生労働省委託事業「高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた社会参加促進策の開発と社会参加の実証に関する調査研究事業」(2014年3月 東京大学高齢社会総合研究機構)

図5 コロナ禍収束後もテレワークを行いたい



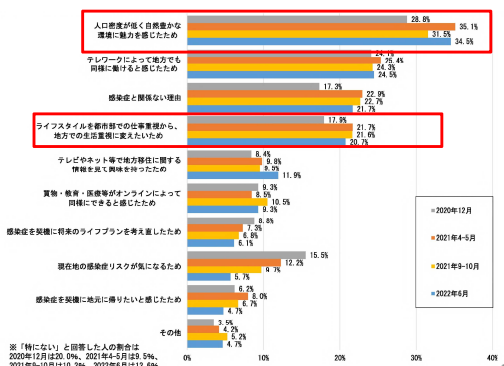
出典(公財)日本生産性本部「第9回働く人の意識に関する調査 調査結果レポート」(2022年4月22日)

図6 地方移住への関心(東京圏、20歳代)



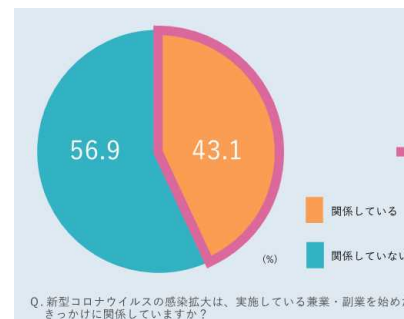
出典：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和4年7月22日)から北海道局作成

図7 地方移住への関心理由(東京在住で地方移住に関心がある人)



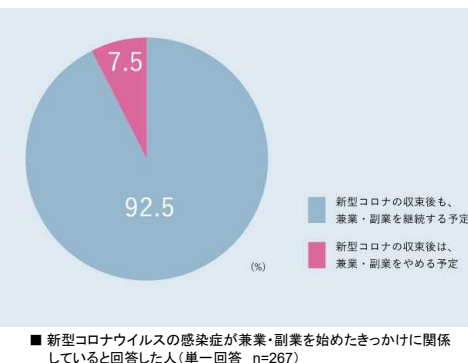
出典：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和4年7月22日)から北海道局作成

図8 新型コロナウイルスの感染拡大と兼業・副業を始めたきっかけ



■ 兼業・副業実施中の人(単一回答 n=620)
※調査時点(2022年1月)で兼業・副業を実施している人

図9 今後新型コロナウイルスの感染症が収束した場合の兼業・副業の継続意向



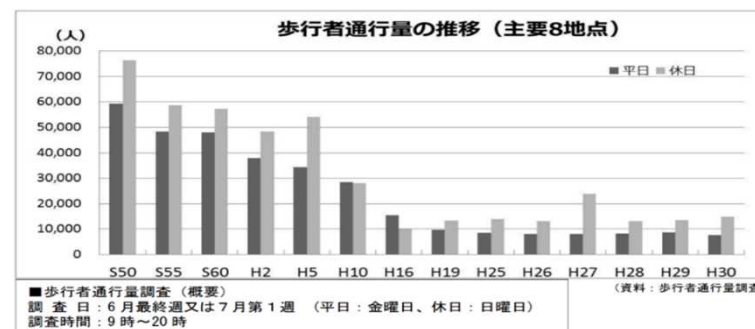
■ 新型コロナウイルスの感染症が兼業・副業を始めたきっかけに関係していると回答した人(単一回答 n=267)

図10 北海道の商店街の商圈人口、来街者数、商店街売上(令和2年度)



出典：北海道経済部地域経済局中小企業課「令和2年度商店街実態調査報告書」から北海道局作成

図11 帯広市の中心市街地の歩行者通行量



出典「帯広市中心市街地活性化基本計画(令和2年7月変更)」から北海道局作成

施策の検討項目

(1) 人への投資と多様な人材・主体による協働・共創の展開

- ・ 北海道の地方部の地域コミュニティ等を維持するため、地域を志向する若い世代の育成、世代等を超えた多様な人材・主体の地域活動への参画や連携を促進するとともに、地域の活性化や生活空間における生活機能の維持などに対する民間企業が主体となった活動を支援する。

また、地域の課題解決の担い手となることが期待される先端技術等による新たなビジネスモデルの創出を支援するため、官民連携によるスタートアップ創出等の取組を推進する。

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現

- ・ 北海道の地方部においても豊かに暮らし続けるため、地域で必要とされるサービスを組み合わせた通年の仕事を創出するとともに、二地域居住・ワーケーション・テレワーク等の多様な働き方・住まい方を可能とする情報格差(デジタルデバイド)の無い情報通信環境の整備や拠点を整備するほか、公共施設・設備等の広域的な共同利用等地域資源の効率的な利用等を促進する。

(3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出

- ・ 「食」、「観光」といった北海道の強みを生み出す生産空間が存続するためには、生産空間での活動や暮らしを支える圏域中心都市や地方部の市街地の存在が不可欠である。加えて、地域で生まれ、暮らし続けるためには、雇用創出や地域の魅力向上が必要である。そのため、中心市街地等への医療・福祉・商業等の機能集積により、多様な人材に対する働く機会の提供を促進する。また、道路や河川空間等のオープンスペースや道の駅等の既存ストックを活用した賑わいの場を創出し、人々の交流を促進する。

- 北海道の将来を担う人材を育成するため、8期計画では、小中学校の生徒、教員を中心とした北海道に対する愛着を育む取組を関係機関と連携して推進してきたが、この取組を高校生や大学生等にも対象を拡大する。
- 将来的に故郷に貢献するために行動できる人材を育成するため、特に、進学や就職等で地元を離れる可能性がある高校生や大学生等に対して、地域課題などを深く学び、考える機会を作り、**ふるさとに対する愛着を育む取組**を促進する。

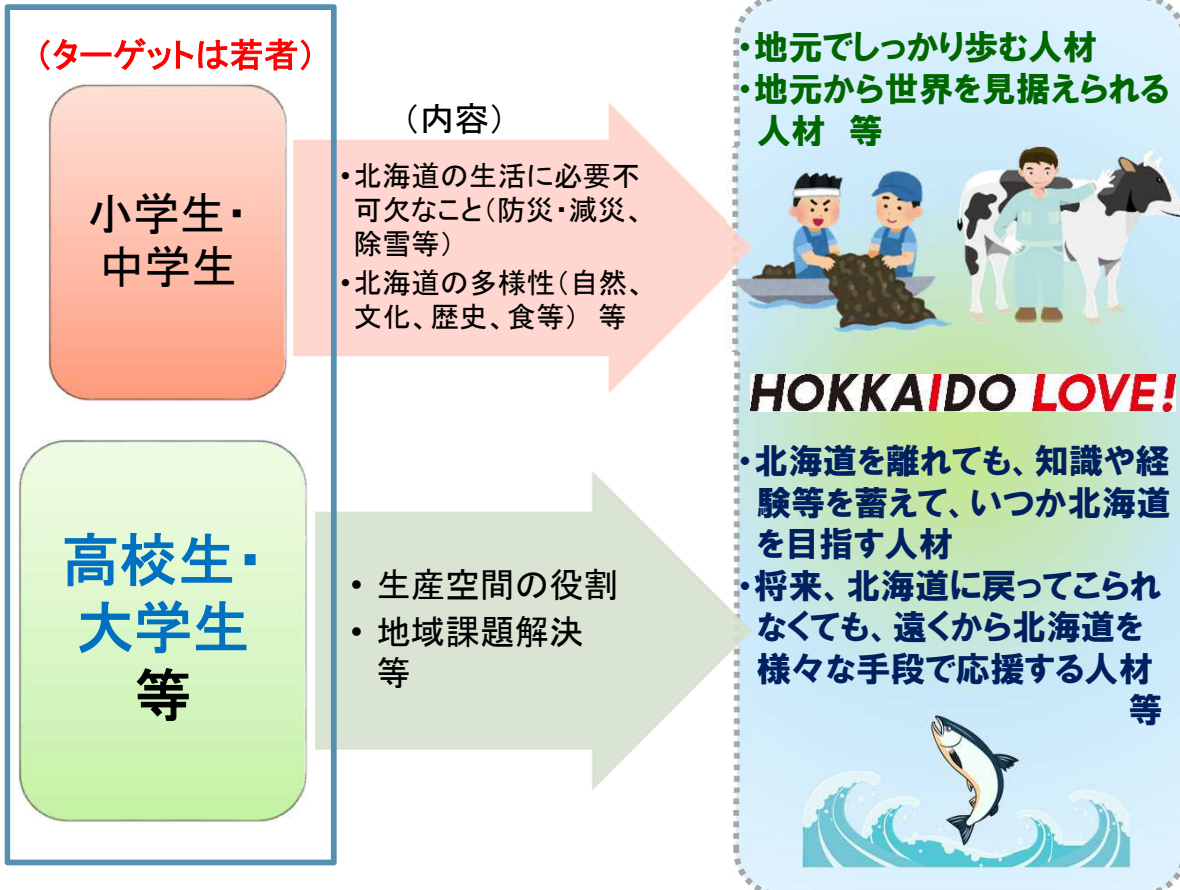
教育機関との包括的な連携による人材育成

- 北海道開発局は、北海道教育行政と北海道開発行政の更なる推進とともに、北海道の地域づくりや国土づくりを支える人材を育成することを目的に、北海道教育委員会と連携及び協力に関する協定を締結(令和3年5月25日)し、取組を推進している。



連携事項イメージ

出典：北海道教育委員会、北海道開発局



(ロゴマーク)出典：公益社団法人 北海道観光振興機構

「人への投資」の方向性(イメージ)

- 道内各地で意欲的にチャレンジしている団体に対し、新たな取組展開のきっかけづくりやレベルアップにつなげるため、世代を超えた多様な人材・主体が繋がるプラットフォームが構築されており、引き続き、新たな価値創造のプラットフォームを舞台とした“繋がる”取組「**北海道価値創造パートナーシップ活動**」を推進する。

協働・共創の取組例①

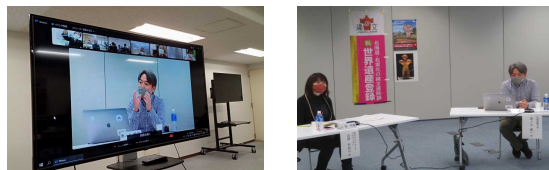
- 「**北海道価値創造パートナーシップ活動**」は、多様な取組を展開する団体間の交流を活性化し、情報の共有化が図られるよう北海道価値創造パートナーシップ活動への参画を促すとともに、WEB交流会等を通じて各団体が抱える課題の解決を支援する取組で、北海道局・北海道開発局により、平成29年1月からスタート。



北海道価値創造パートナーシップ会議の様子



Web交流会の様子



縄文文化を活用した地域づくり勉強会

(事務局: 伊達洞爺湖ミュージアム地域振興プラットフォーム)

出典: 北海道開発局

新たな価値創造の取組(インフラ+文学+ツーリズム)

後志文学ツーリズム

- 北海道開発局小樽開発建設部では、「食」と「観光」を担う「生産空間」を支える取組として、「文学に縁のある地」を巡るツーリズムの取組として「**後志文学ツーリズム**」を発足。
- 小樽開発建設部管内(後志)を3つの地域に分け(日本海側、羊蹄山麓、小樽市内)、各エリアの文学舞台を巡るモデルルートを設定。



+

インフラ要素

後志インフラ文学ツーリズム

- 市立小樽文学館において2022年2月※に「**後志インフラ文学展**」と題し、「鉄道と文学」「トンネルの歴史」「道路と文学」「港湾と文学」「河川と文学」「農業と文学」という6部門で構成した展示会を開催。

※当初は2021年5月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催延期



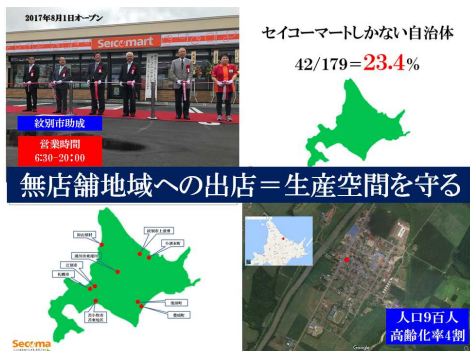
- また、2021年10月には北海道開発局で開催している「**インフラわくわくツアー**」において、「**後志の文学とインフラ整備の歴史**」ツアーを実施。



- 北海道の価値を生み出している生産空間は、人口減少、少子高齢化に直面しており、地域社会の活力低下とともに、生活に必要な機能が維持できなくなるおそれがあることから、生産空間を構成する地域社会に関わるすべての主体が協力して課題解決に取り組む必要がある。このため、民間企業等による地域社会を支える取組を支援する。

生産空間の生活を支える取組

- 令和3年6月、北海道開発局と(株)セコマ及び(株)セイコーフレッシュフーズ(以下「セコマグループ」という。)は、北海道の生産空間の維持・発展に資する連携協力協定書を締結。
- セコマグループは、人口低密度な「生産空間」にも店舗を出店し、物流効率化の取組を進めている。



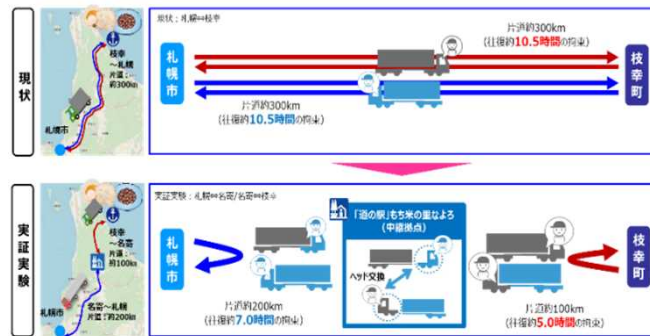
生産空間の生活を支える店舗



自動運転(公道)やドローン輸送実験に参加
出典: 北海道開発局「2050年の北海道の姿を考える懇談会」
(株)セコマ資料

生産空間の物流を支える取組

- 令和3年10月、北海道開発局とヤマト運輸(株)は、北海道の生産空間の維持・発展に資する連携協力協定書を締結。
- 両者は、北海道地方部の「生産空間」の暮らしや産業を支える物流の維持を目指し、「道の駅」を拠点としたトラック中継拠点の実証実験を実施。



出典: 北海道開発局「2050年の北海道の姿を考える懇談会」
(ヤマト運輸(株)資料)



生産空間の物流に関する実証実験

出典: ヤマト運輸(株)

生産空間の除雪を支える取組

- 岩見沢市美流渡地区では、過疎高齢化による除雪問題の解消のため、同地区町内連合会が中心となって、平成25年冬期から札幌市発着の除雪ボランティアバスツアーの受入れを行っている。
- (株)北海道グローバルリンクス(現(株)CO&CO)は、運営する日本語学校において、日本語の授業だけではなく、日本の伝統文化を体験するイベントやアクティビティツアー等を外国人留学生に提供。
- 日本を体験するプログラムの一環として、岩見沢市美流渡地区の協力のもと、除雪ボランティア活動を通して地域社会の人々との新たな異文化交流を行う機会を提供。



外国人受入セミナー



除雪後の記念写真

出典: 国土交通省国土政策局「平成28年度雪処理の担い手確保・育成のための雪害体制支援調査」から北海道局作成

- 人口減少や高齢化により、医療、福祉、商業など、生活に不可欠なサービスやコミュニティ機能が低下することが懸念されており、こうした課題解決の担い手として、先端技術等による新たなビジネスモデルを創造する**スタートアップ**企業の活躍が期待されることから、官民連携による**スタートアップ**創出等の取組を推進する。

スタートアップ創出支援①

- 「STARTUP CITY SAPPORO プロジェクト」は、2019年9月に始動した札幌及び北海道でのスタートアップエコシステムの構築、人材育成を目的とした新たなプロジェクト。札幌市、一般財団法人さっぽろ産業振興財団、株式会社D2Garageで組織するSTARTUP CITY SAPPORO事務局が運営。
- さっぽろ連携中枢都市圏内の12自治体と連携し、圏内の地域・行政課題を国内外のスタートアップとの協働により解決を目指す、国内最大級の行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」を2020年度から実施。



衛星データを活用した圃場の分析アプリ「Sagri」(Local Innovation Challenge HOKKAIDO 2020 採択企業のサグリ社)
出典: STARTUP CITY SAPPORO

スタートアップ創出支援②

- 「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」は、行政・大学・民間組織等の関係機関が一体となり、札幌・北海道において、スタートアップの創出・成長がなされるスタートアップ・エコシステムの拠点を形成し、イノベティブな札幌・北海道の実現を目的として2020年1月に設立。
- 2020年7月には「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」に採択され、スタートアップ・エコシステムの形成に向けた取組を推進。



エコシステム形成の目標・KPI達成状況(2021年7月現在)

TOPIC

北海道大学発ベンチャー認定企業「AWL」が
総額20億円の大型調達を実施!! (R3.6月)

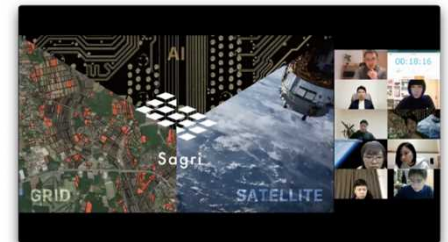


その他、合計19社が資金調達を実施

出典: 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会進捗報告書(令和3年8月)

創業支援・長期インターン

- 「mocteco(モクテコ)」は、基本的に道内在住の高校生・大学生を対象にした3か月間の創業サポートプログラム(2018年スタート)でNPO法人北海道エンブリッジが運営。
- 同法人では長期インターンシップ(6か月~)や農業6次化インターンシップや酪農6次化インターンシップといった札幌以外での地域インターンシップ「INTO THE LOCAL」に取り組んでいる。



mocteco4期 オンライン合宿ゲスト講演(2021年11月)の様子



DEMODAY(成果報告)(2019年12月)の様子

出典: NPO法人北海道エンブリッジ

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現①

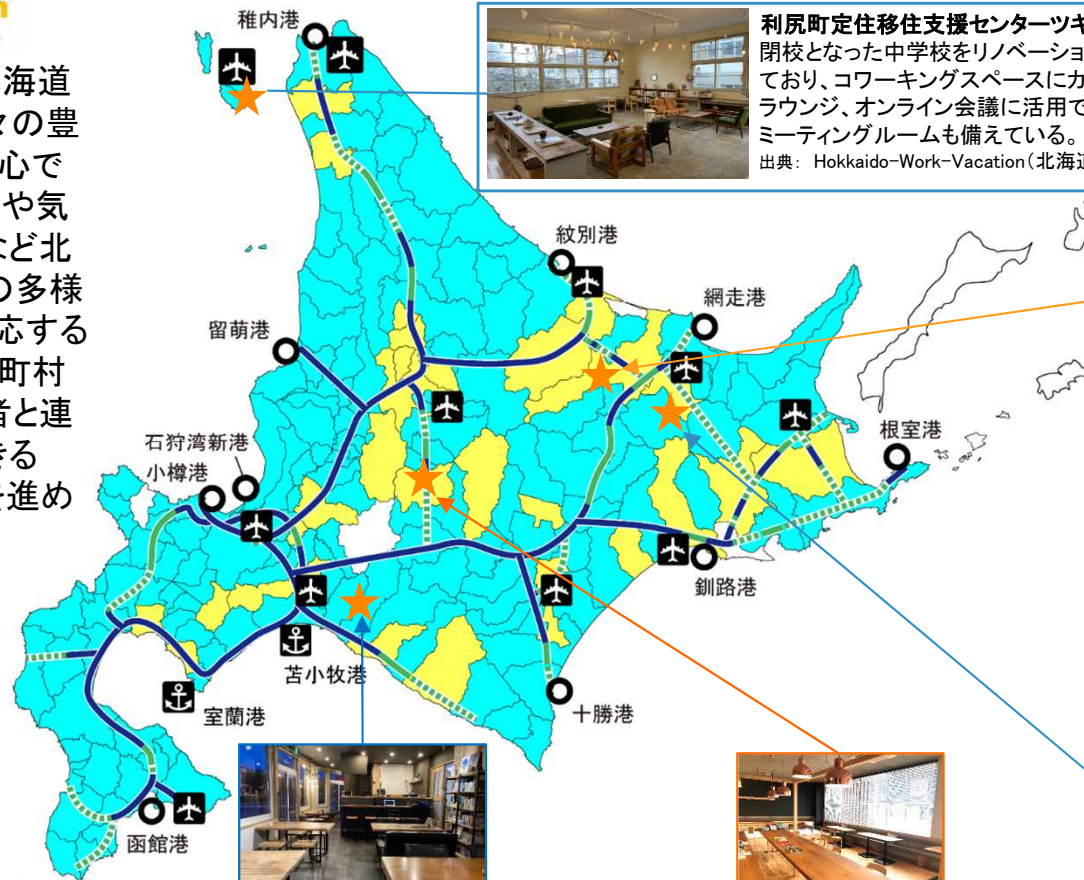
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、**テレワーク**に関する企業の取組が進展するとともに、地方移住や、**兼業・副業、ワークライフバランス充実**への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動も変化してきている。国民の多様なニーズに対応するとともに、地方での雇用、新規ビジネスを創出し地方活性化につなげるため、会社を辞めずに地方に移り住む**転職なき移住、ワーケーション**などによる関係人口の増加、首都圏企業による**地方サテライトオフィス**の設置などを推進する。

Hokkaido x Work x Vacation

北海道型ワーケーション つながる。感じる。生まれる。北海道だからできるワーケーション。

- 北海道庁と道内市町村は、「北海道型ワーケーション」＝「四季折々の豊かで美しい自然環境、安全・安心で美味しい食、独自の歴史・文化や気候風土、多彩なアクティビティなど北海道の魅力を活かし、参加者の多様なニーズにオーダーメイドで対応するワーケーション」として、道内市町村や企業・団体など幅広い関係者と連携しながら、「北海道だからできるワーケーション」の普及・展開を進めている。

テレワーク・ワーケーション・プレジャー



注：右図は道内の取組の一部を例示したもので、網羅的に示したものではありませんことに留意。
 出典：北海道総合通信局、北海道開発局資料から北海道局作成



利尻町定住移住支援センターツギノバ
 閉校となった中学校をリノベーションしており、コワーキングスペースにカフェラウンジ、オンライン会議に活用できるミーティングルームも備えている。
 出典：Hokkaido-Work-Vacation(北海道)

コミュニティスペーススイッチカラ

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震後、厚真町の有志の若手メンバーが、空き家をリノベーションしてつくった施設。仕事での利用も可。

ホステル「トモール」&キッチン「エベルサ」

富良野市中心部の「コンシェルジュフラノ」内の施設。共有のシェアキッチンや宿泊個室をワークルームとして貸出も行っている。



北見市が提案する「サケモデル」とは、「地元志向が強い北見工業大学の卒業生を首都圏で育て、後に北見ランチを開設する」スキームで、平成25年以降、このスキームに共感した50社を超える在京ITベンチャー企業が北見市を視察。そのうち3社が北見市にサテライトオフィスを開設
 出典：観光庁、北見市



コワーキングスペース「JIMBA」

津別町のローカルメディア「道東テレビ」が運営する、空き家を利活用したコワーキングスペース。毎週金曜に週替わりマスターによるシェアバー「JIMBAR」を開催。
 Hokkaido-Work-Vacation(北海道)

出典(左2例)：Hokkaido-Work-Vacation(北海道)

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現②

- 若い世代を中心に地方移住への関心が高まってきている傾向や感染症拡大に伴うテレワークの普及等、国民の意識・行動の変化を好機とし、北海道への**移住・二地域居住、U・ターン**の取組を支援する。
- 日本には「アクティブシニア」と言われるように、元気で就労の意欲にあふれ、豊かな経験と知識を持った高齢者が多いなど、高い意欲やスキルを持った人材が潜在的に存在。地域産業の維持・発展のため、少子高齢社会に対応した雇用を支援する。

移住・二地域居住

- 北海道各地では、恵まれた自然や住環境、食の安全・安心など北海道での豊かな暮らしや地域の魅力、優位性等の情報をより多くの方に発信することにより、幅広い年代層に対して移住や二地域居住の促進に向けた取組が進められている。
- 厚沢部町では、認定こども園の一時預かり、移住体験住宅による保護者のテレワーク勤務、農作物の収穫体験などを組み合わせた「保育園留学※」を令和3年11月から実施。将来的には、子育て世代の交流人口・関係人口の増加を期待。

※ 保育園留学は、厚沢部町役場と認定こども園はげる、素敵な過疎づくり株式会社、株式会社キッチンハイクが連携して実施している町づくり事業



「保育園留学」は「認定こども園はげる」で受入れ



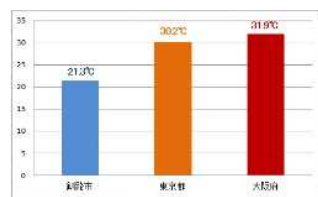
ワークスペース
(移住交流センター内)



厚沢部町移住体験住宅
出典：厚沢部町

- 釧路市では避暑等を目的とした長期滞在事業を推進しており、令和3年度の長期滞在者は1,362人で、平成23年度から11年連続での道内1位。
- 近年では、長期滞在しながらワーキングスペース等を利用して働く方も増加傾向。

順位	利用者数	順位	滞在日数
1	釧路市 1,362人	1	釧路市 17,087日
2	東川町 91人	2	東川町 9,785日
3	浦河町 90人	3	秩父別町 6,994日
4	清里町 52人	4	新ひだか町 4,447日
5	厚沢部町 45人	5	浦河町 3,127日
5	利尻富士町 45人	6	美瑛町 3,099日



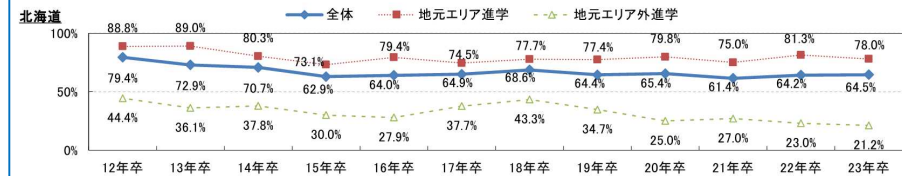
7月～9月の日最高気温の平均 長期滞在者が参加した「港まつり」
出典：くしろ長期滞在ビジネス研究会事務局

北海道体験移住「ちょっと暮らし」令和3年度実績
出典：北海道

U・ターン

- 北海道における人材不足の解消と経済活性化に寄与するため、北海道庁を始め、経済団体やU・ターン事業推進自治体などが参加し、官民が一体となって「U・ターン」による人材誘致を積極的に進めている。

地元就職希望（最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致）の割合



注1：調査期間は2022年3月18日～4月6日
注2：調査標本数は、全体=172、地元エリア進学=130、地元エリア外進学=42
出典：㈱マイナビ「2023年卒 大学生Uターン・地元就職に関する調査」

高齢者等の活用

- 高齢者等が高い意欲や多様なスキル等を活かして積極的に社会参加できる場の提供を進める。
- NPO法人御用聞き わらび(白老町)は、元気な高齢者を協力会員として、高齢者や障がい者を対象に、掃除、洗濯、食事作り等の支援サービスを実施。



剪定作業の様子



除雪作業の様子

出典：NPO法人 御用聞き わらび

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現③

- 地域人口の急減に直面している生産空間において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するため、特定地域づくり事業※を行う事業協同組合等の**地域運営組織の形成**を推進するほか、地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「**地域おこし協力隊制度**」の活用を推進する。
※ 特定地域づくり事業：マルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業等
- 人口減少が進む地域における多様な行政サービスの提供を維持するため、既存リソースの広域的な共同利用などの自治体間の**広域連携**を推進する。

地域産業を支えるマルチワーカー

- 石狩市浜益区では、深刻な人材不足を抱えており、地域事業者の熱意により、短期間で「浜益特定地域づくり事業協同組合」(通称:浜ワーク)を設立(6事業者が組合に参加)。主な派遣先は農業、漁業、水産養殖業、食料品製造業、宿泊業、飲食業。



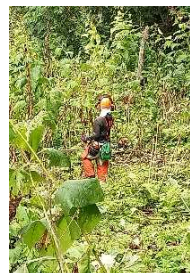
出典: 石狩市浜益支所



- 中頓別町でも後継者不足や繁忙期の人手不足が深刻化しており、その対策として「中頓別町特定地域づくり事業協同組合」を設立(13事業者が組合に参加)。主な派遣先は林業、酪農業、観光業、介護福祉業、飲食業、印刷業。



出典: 中頓別町



地域おこし協力隊

- 北海道では、人口減少、少子高齢化が進む地方において、地域おこしに協力してくれる地域外の人材を積極的に受け入れ、定住や定着につなげる「地域おこし協力隊」の制度を積極的に活用している。
- 「都会を離れて北海道で暮らしたい」「地域づくりに関わりたい」という方を対象に、道内の各市町村で、地域ブランドや地場製品の開発、農林水産業への従事など、様々な活動に携わっている。



出典: 北海道

既存リソースの広域的な共同利用

- 北海道では、広域分散型社会の中で人口減少や少子高齢化等が進行している中、持続的で多様な行政サービスを提供していくために適切な相互補完と役割分担による広域的な連携を進めている。
- 旭川大雪圏域連携中枢都市圏(令和4年1月12日連携協約締結)では、都市機能の集積やゆとりのある居住環境の整備、産業の高度化などを総合的に進めて、誰もが安心して暮らし、若者等が定着できる連携中枢都市圏を構築する取組を進めている。



旭川大雪圏域連携中枢都市圏
出典: 旭川大雪圏域連携中枢都市圏ビジョン

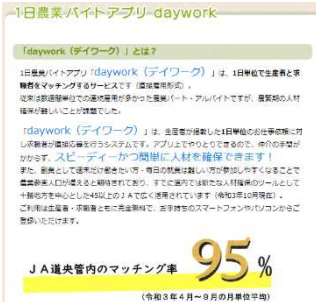
(2) 多様な暮らし方・働き方の実現④

- 農業分野においては人手不足が深刻化しているが、季節での繁閑の差が大きく、繁忙期には人手が多く必要になる。このため、1日単位で農家がアルバイトを雇うマッチングアプリの開発などデジタル技術を取り入れた人材確保の取組を支援する。
- 地域における関係人口を創出するため、旅行をしながら地域産業に関わる機会の提供など地域と人を結びつける取組を支援する。

アプリによる農業アルバイトマッチング

- 人手不足や高齢化が常態化している農業では、季節で繁閑の差が大きい。特に収穫期は機械を操作しない作業が発生し、人手が多く必要になるが、十勝地方を中心に1日単位で農家がアルバイトを雇う専用マッチングアプリ「daywork」(デイワーク)※が浸透(2022年9月22日現在、道内58農協、道外31府県の農協で活用)。

※ マッチングアプリ「daywork」は、スタートアップ企業「鎌倉インダストリーズ」(神奈川県鎌倉市)が提供しているアプリで、エンジニアの原雄二社長は北海道陸別町出身。



JA北海道中央会ホームページ

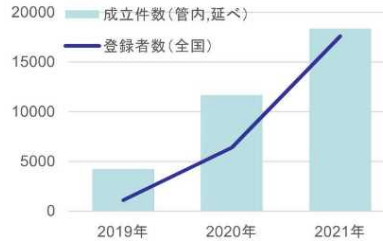


JAおとふけホームページ



JAかいふ(徳島県)ホームページ

【1日バイトアプリ「daywork」 利用状況 (2019年～)】



出典: 十勝南モデル地域圏域検討会農業関係ワーキングチーム



JALいわみざわのdayworkの利用者
出典: JALいわみざわ

“お手伝い”による関係人口創出

- 猿払村では、若い世代の転出超過等による人口減少が進んでいることから、定住・移住対策として新たな雇用の場づくりとして施設園芸(農業)に着手し、作業員確保や知らない地域との関わりを持つきっかけ(地域のファンづくり)として「おてつたび」※を導入。同村産業課及び地域おこし協力隊が事務局となり、「おてつたび」利用者の募集・受入れ等を運営(令和3年7月～令和4年9月末20名受入れ)。

※ 「おてつたび」とは、人手不足の事業者と、お手伝いをするにより報酬を得ながら地方に旅行がしたいと思っている社会人や学生等をマッチングするプラットフォームで、(株)おてつたびが運営。

- 「おてつたび」の受入れは地域外の方に村を知ってもらう機会となり、おてつたび終了後に地域を再訪するなどの効果が発現しており、今後、移住や民間事業者受入れへと発展させていくねらい。



「おてつたび」の作業の様子



参加者の宿泊は移住体験施設を利用
出典: 猿払村



猿払村おてつたび事務局

- 生産空間を支える道路や河川など既存インフラを有効活用し、広域分散型社会において地方部での生活の質の向上に資する中心市街地のまちづくりや賑わいの場の創出を推進する。

多様なニーズに対応した道路空間の利活用

- 道路空間を利活用して、賑わいの場の創出、中心市街地の活性化を図るとともに、「道の駅」の拠点機能強化を図り、生活利便性向上や交流を促進する。

【札幌都心部における

道路空間利活用の実証実験】

- 車線を規制し、時間帯に応じて、賑わい空間や荷さばき空間として活用する空間のタイムシェアなどに取り組む道路空間利活用の実証実験を通し、居心地がよく歩いて楽しいまちの実現を目指している。



道路空間の再配分による賑わい空間

【歩行者専用空間における賑わい創出】

- 旭川駅前から約1km区間続く歩行者専用空間である平和通買物公園においては、マルシェ等、多くの市民や観光客が訪れる賑わい空間となっている。



マルシェ開催時の平和通買物公園

【「道の駅」における交流拠点整備】

- 道の駅「おとふけ」では、「北海道横断自動車道(根室線)」のICや市街地に近接している立地特性を活かし、親子で滞在しやすい子育て環境の創出や広域的な交通結節点機能の強化を促進。



親子で過ごせる交流拠点整備を支援

シーニックバイウェイ等地域主体の取組の支援

- 生産空間に「暮らしたい」、「訪れたい」と感じられる魅力の向上のため、シーニックバイウェイの活動団体等、地域主体の取組を支援する。

【函館新道「花いっぱい活動」等の事例】

- シーニックバイウェイ「函館・大沼・噴火湾ルート」では、ドライバーや観光客に「綺麗な花」「キャンドルナイト」でドライバーや観光客をおもてなしする取組を継続的に実施。
- 活動団体やボランティア、道路管理者との協力関係の構築、交流促進、地域への愛着醸成へも大きく寄与。



「花いっぱい活動」植栽及び維持管理活動



「シーニックdeナイト」キャンドル製作活動

【景観向上に向けた雑木伐採とリユースの事例】

- シーニックバイウェイ「支笏洞爺ニセコルート」では、道路の景観を阻害する樹木の枝打ちとリユース材の販売や遊歩道に杖や案内サイン等を設置する活動を実施。
- 加工品の製作活動を担う地域人材の活性化の他、加工品の売上を地域活動に還元する等、活動の自立にも寄与。



眺望確保に向けた雑木伐採



リユース作品の販売

- 郊外での居住や大型集客施設の展開などが進み、「買物」、「外出」、「レジャー」等の目的地の選択肢が増えたことで衰退した圏域中心都市の中心市街地において、居住機能のほか、商業機能、業務機能等の機能集積を進め、多様な人材の働く機会の提供を促進する。

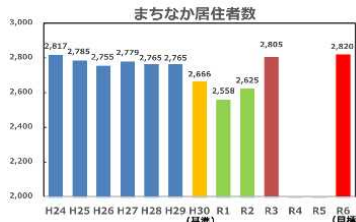
居住人口増加等による中心市街地活性化の取組

- 帯広市では、中心市街地活性化の取組として、市街地再開発事業やワーキング等による関係人口創出などの事業を進めている(計51事業)。

- 中心市街地にあった大型商業施設が郊外に移転し、長く空きビル状態だった地区を再整備。分譲マンションが完売し、事務所棟に商業テナントが入居するなど、居住人口は増加。



再開発ビルの外観



出典：帯広市「令和3年度帯広市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告」

- コミュニティホテルを活用した来街事業と関連して域外のワーキング利用者を取込む取組を進めている。



コミュニティホテルの外観とコワーキングスペース

- 中心市街地活性化に対して「意欲的なプレーヤー」掘り起こし事業では、旅行代理店が参画し、アウトドア気分を味わえるコワーキングスペース、会議スペースを設置して賑わい創出の取組を進めている。



地域住民主体による中心市街地活性化の取組

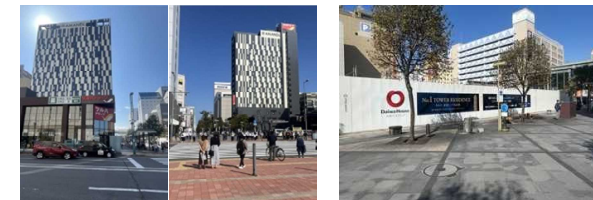
- 旭川市の中心市街地活性化の取組は、関係団体等で構成する旭川市中心市街地活性化協議会に設置された企画推進分科会委員(地域の主体的な取組の担い手)が中心になり、事業提案・実施する体制で進めている。



中心市街地でのイベントの様子

出典：旭川市中心市街地活性化協議会 企画推進分科会

- 2021年には元百貨店跡地に新しい複合商業施設がオープンし、物販テナントとホテルが入居。近隣では超高層マンションの建設計画が民間企業により予定されている。



新しい複合商業施設

建設中の超高層マンション

- 2022年7月には道内の飲食店を中心としたテナントが入居する民間商業施設「旭川はれて」(25店舗)がオープンし、まちなかの賑わい創出の取組を続けている。



「旭川はれて」の外観



プレオープンの様子



キャッシュレスの取組

出典：旭川市中心市街地活性化協議会 企画推進分科会

出典：Asahikawa Harete HP

- 未来の北海道を担う人材を育成するため、子どもから大人まで、より多くの人々が地域づくりに関心を持つ契機を創出し、地理、歴史、文化、産業等の北海道の魅力や個性について幅広く学ぶなどの取組を推進する。
- 特に進学、就職で地元を離れる年齢の若者に対して、地域課題などを深く学び、考える機会を作り、**ふるさとに対する愛着を育む**取組を促進する。

地域に関する理解等を深める取組

- 「**ほっかいどう学**」は、北海道の自然や歴史、文化、環境などについて、日本や世界における北海道の役割等を学ぶことにより、北海道に対する理解と愛着を一層深め、北海道の強みを活かした地域づくりに取り組む人材を発掘・育成する取組で、NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムが主体となり展開。
- 令和3年には、シンポジウムや教育関係者を対象とした北海道のインフラ史を学ぶことを目的とした「ほっかいどう学インフラツアー」を開催。



ほっかいどう学シンポジウム

出典：NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム



インフラツアー

地域経済を分析する取組

- 北海道開発局は、(一財)北海道開発協会等とともに、これからの北海道づくりを担う若い人材(主に大学生)の発掘・育成に資することを目的として、「北海道産業連関表」等を使った地域経済に関する「**経済分析セミナー&ワークショップ**」を札幌市、函館市で開催。



ワークショップ全体の様子

出典：北海道開発局



演習成果を発表する学生

出典：北海道開発局



班別のワークショップ風景

インフラ施設管理の技術者育成

- 「**北海道技術者育成プラットフォーム**」は、インフラマネジメントを担う技術者が不足するなか、北海道における技術者育成を目的として、平成31年3月に設立した産学官が連携したプラットフォーム(任意団体)。
- 講習会は、実務を経験して間もない(5年未満程度の)若手土木技術者を対象に、社会基盤の維持・点検などの基礎知識の再履修の機会を提供。

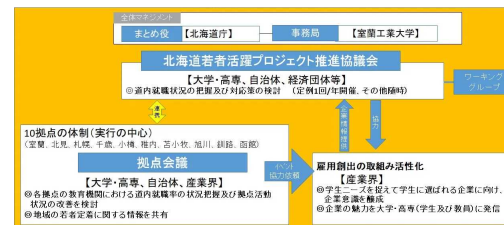


道路施設の老朽化対策に関する現地講習会

出典：北海道開発局

若者の地域定着を進める取組

- 「**北海道若者活躍プロジェクト**」は、北海道における雇用創出・若者定着を推進するとともに、人口減少社会において、地域と企業が活力を持ち、地域の若者ととともに経済・社会的課題に取り組み、北海道の発展につなげていくことを目的として令和2年4月スタート。



北海道若者活躍プロジェクトの体制

出典：北海道若者活躍プロジェクト



地域PBL※発表交流会

※ 地域PBL(Problem Based Learning: 課題解決型授業)

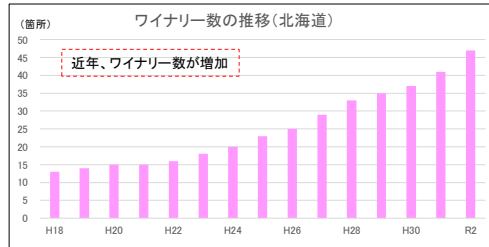
- 官主導で始まった地域づくり、人材育成等の取組の中には、民間団体等との連携により広域的な取組へと発展したものがあある。引き続き“官”においても、持続的な地域の在り方について創意工夫の努力を惜しまず、挑戦を続ける。

協働・共創の取組例②

- 2009年2月、北海道開発局札幌開発建設部の呼びかけにより、生産・流通・観光・情報発信等の業界で活躍するメンバーが参画した「北海道ワインツーリズム」推進協議会準備委員会が発足(2012年にはNPO法人ワインクラスター北海道に発展)。



「北海道ワインツーリズム」推進協議会準備委員会発足
出典：札幌開発建設部



出典：醸造用ぶどう導入の手引(改訂第3版)(北海道)から北海道局作成

- 同NPO法人では、札幌市内発着の日帰りバスツアーの運行といったワインツーリズムの普及や北海道内及び首都圏等における道産ワインのプロモーション活動等を展開。2011年11月には余市町が道内初のワイン特区に認定され、2017年12月には仁木町も認定。
- 2022年4月には総合的なワイン研究・教育の拠点「北海道ワイン教育センター」(北海道大学)が立ち上がるなど、ワインを核にした取組は広がっている。



仁木町ワインツーリズム リーフレット
出典：余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトHP



旧昆虫学及養蚕学教室



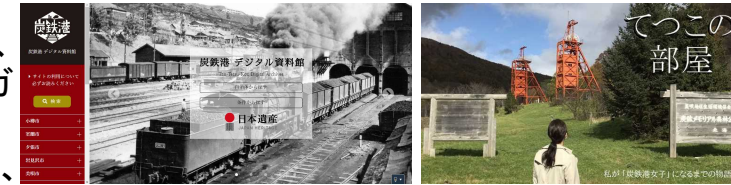
北海道ワイン教育研究センター棟

北海道ワイン教育研究センター棟
出典：北海道大学

協働・共創の取組例③

- 「炭鉄港」は、近代北海道を築く基となった三都(空知・室蘭・小樽)を、石炭・鉄鋼・港湾・鉄道というテーマで結ぶことにより、人と知識の新たな動きを作り出そうとする取組で、2019年5月20日に文化庁が選定する「日本遺産」に認定(北海道開発局はオブザーバーとして炭鉄港推進協議会に参画)。

- 同推進協議会では、デジタル資料館やガイド付きバスツアーの造成、ガイド養成、教職員向け研修等の取組を展開。



炭鉄港デジタル資料館

炭鉄港の魅力を発信していく物語ブログ

出典：炭鉄港推進協議会、空知総合振興局

協働・共創の取組例④

- 「北海道女性起業家支援ネットワーク(ほくじょき.net)」は、経済産業省の「女性起業家支援ネットワーク」事業を受けて平成28年に組成(事務局は公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、48機関により構成)で、ネットワークの形成のほか、起業セミナーやビジネスコンテストを実施。



「北海道女性起業家支援ネットワーク(ほくじょき.net)」の概要
出典：北海道経済産業局

- 民間主導により始められた取組の中には、多様な企業が繋がり、新たな組織を立ち上げて活動を展開している動きや、北海道を舞台に挑戦したい人と応援したい人を結びつける取組など、新たな協働・共創の取組が展開している。このような民間主導の取組を支援する。

協働・共創の取組例⑤

- 「NoMaps」は、北海道を舞台にクリエイティブな発想や技術によって、次の社会・未来を創ろうとする人たちのための交流の場(コンベンション)として民間企業・官公庁・教育機関などが連携して運営。2016年スタート。
- 通年で大きく5つのプログラム(コンベンション、展示、イベント、交流(Meet-up)、実験)を軸に毎年100以上のコンテンツを展開。



5つのプログラムイメージ

- Conference カンファレンス
- Exhibition 展示
- Event イベント
- Meet-up 交流
- Experiment 実験



※ 研究・技術シーズや斬新なアイデアを基に事業化を目指す起業家・研究者・スタートアップを対象としたピッチコンテスト
出典: NoMaps事務局、北海道経済産業局

協働・共創の取組例⑥

- 「えぞ財団」は、富山浩樹(サツドラホールディングス(株)代表取締役社長)、木下斉((一社)エリア・イノベーション・アライアンス代表理事)、成田智哉(マドラー(株)代表取締役)によって立ち上げられた北海道経済コミュニティ(一般財団法人)。
- 2020年6月にスタートし、メディア事業・教育事業・投資事業を軸に活動。

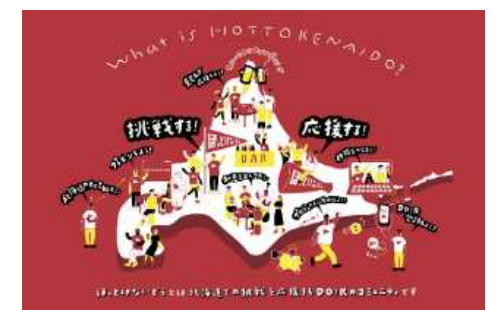


EZO SUMMITの様子(2020年11月28日)

出典: えぞ財団

協働・共創の取組例⑦

- 「ほっとけないどう」は、北海道を舞台に挑戦する人とその活動に共感する応援したい人をつなぐコミュニティ。民間企業(サッポロビール(株)、dot button company(株)、(株)大人)により2019年6月からスタート。
- 定期的に北海道で挑戦したい人がプレゼンを行うピッチイベント「ほっとけないAWARD」を開催(2022年9月7日時点で計20回開催)。



「ほっとけないどう」3周年 in サッポロビール博物館」開催(2022年6月4日)の様子

出典: dot button company(株)

- 2023年に北海道ボールパークFビレッジが開業予定、2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致に向けて動き出している。北海道の強みである「食」と「観光」に、「スポーツ」を掛け合わせることで新たな価値(魅力)創出を支援する。
- 北海道の文化資源・観光資源は、映像への取込み等を通じて、国内外からの観光等様々な分野への波及が期待できる。近年急増しているワイナリー、ウイスキーやクラフトビールなどの新しい食文化などのコンテンツ化を進め、地域の活性化を目指す取組を支援する。

北海道の強みとスポーツによる新しい価値(魅力)創造

- 北海道では2023年に北海道ボールパークFビレッジが開業予定、2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致に向けて動き出している。多くの人々が集うこの機会に、北海道の強みである「食」と「観光」に、「スポーツ」を掛け合わせることで新たな価値(魅力)の創出に取り組む。

2023年 北海道ボールパークFビレッジ開業

5. ボールパークの活用 

③観光のハブ機能



道内各都市へ
近山山町へ

北海道のシンボルとなる空間を創造し、
(1)ボールパークエリア及び周辺の魅力を高め、
(2)道内外の旅行者を集客し、
(3)そこから道内全域への旅行を促すことを目指す。

5. ボールパークの活用 

④食のショーウィンドー機能(北海道のシンボル)

現在の地域と取り組み
・夕食棟 商業学習施設
・BPでのイベント
・多様な食シーンのご提供

オール北海道ボールパーク連携協議会の取り組み



オール北海道ボールパーク連携協議会
札幌 札幌市 札幌市
旭川 旭川市 旭川市
釧路 釧路市 釧路市
帯広 帯広市 帯広市
旭川 旭川市 旭川市
釧路 釧路市 釧路市
帯広 帯広市 帯広市

北海道ボールパーク連携協議会
札幌 旭川 釧路 帯広
旭川 釧路 帯広 札幌
旭川 釧路 帯広 札幌

各道庁・各自治体
各道庁・各自治体
各道庁・各自治体
各道庁・各自治体

出典：北海道開発局「2050年の北海道の姿を考える懇談会」((株)北海道日本ハムファイターズ資料)

2030年 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック(招致中)



2030年北海道・札幌
オリンピック・パラリンピックの冬季競技大会
招致中

※大会ビジョン

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック
～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

※大会ビジョン
札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック
～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

※大会ビジョン
札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック
～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

スポーツと他分野：スポーツと文化、教育、経済、観光、環境等、他の分野をつなげることで、無限の可能性を創出する

出典：札幌市

新しい食文化などのコンテンツ化

- 北海道の文化資源・観光資源は、映像への取込み等を通じて、国内外からの観光等様々な分野への波及が期待できる。過去には、映画『狙った恋の落とし方。』(原題:非誠勿擾 2008年公開)による北海道観光ブームを始め、国内作品でも映画『Love Letter』(1995年公開)の海外上映による訪日観光客増加や、近年ではNHK連続テレビ小説『なつぞら』(2019年4月～9月放送)など、撮影時の経済波及効果に加え、公開後の「聖地巡礼」観光等、コンテンツのムーブメントはさまざまな分野へ波及する。
- 既存の資源だけではなく、近年急増しているワイナリー、ウイスキーやクラフトビールなどの新しい食文化、または日本遺産「北前船」交易による食文化などのコンテンツ化(北海道の魅力発信)を進め、地域の活性化を目指す。

映画を通じた北海道の魅力発信

公開年	2012年	2014年	2019年
撮影場所	洞爺湖町(洞爺湖地区)	空知(岩見沢・三笠・東山等)	せたな町
テーマ食材	パン	ワイン	チーズ
モチーフ	夫婦	家族	仲間
ロケーション	湖	丘	海
海外上映	韓国・台湾・タイ	韓国	韓国

「北海道」＝「コンテンツの地」として世界に認められるために

北海道独自の「食の映画祭」の実現

出典：北海道開発局「2050年の北海道の姿を考える懇談会」((株)クリエイティブオフィスキュー資料)

「北前船」交易による食文化例

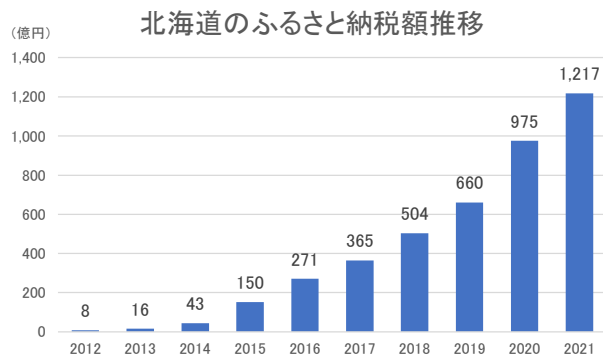


「ニシン蕎麦」は、京都が発祥といわれるが、北海道の「ニシン蕎麦」のルーツは、江差町でニシン漁が栄えたころの網元「横山家」に伝わるレシピだといわれている。
出典：農林水産省「うちの郷土料理」

- 進学や就職を機に生活の場を都会に移した人々が、ふるさとの関係人口として地域課題を解決するために活躍できる取組を支援する。また、地域資源の高付加価値化・競争力を高める取組、産業を支える外国人材の受け入れを支援する。

民間資金などを活用した地域づくり

- 「ふるさと納税」や「クラウドファンディング」による民間資金等を活用し、地域活性化や地域の課題解決を進める。



出典：総務省「令和4年度ふるさと納税に関する現況調査」から北海道局作成

ACT NOW 事業実績～クラウドファンディングACT NOW

目的・挑戦者を増やす・地域経済の活性化 対象・個人・NPO/市民活動団体・企業・道庁/自治体
これまでの実績

年度	支援金 調達金額 (円)	EZOCA (p)	支援者数 (人)	PJ数 (件)
2015年	13,775,500	-	621	30
2016年	38,177,500	-	3,312	92
2017年	35,501,000	9,500	3,376	80
2018年	46,604,700	14,000	2,604	57
2019年	381,846,400	22,000	7,029	66
2020年	1,151,732,674	53,400	45,091	133

※2020年11月までの実績
※飲食店等の特種プロジェクトのPJ件数は1件でカウントしています。
※名刺交換した方約3千名がボランティアです。



支援調達総額 約13億円 支援者総数 約6.3万人

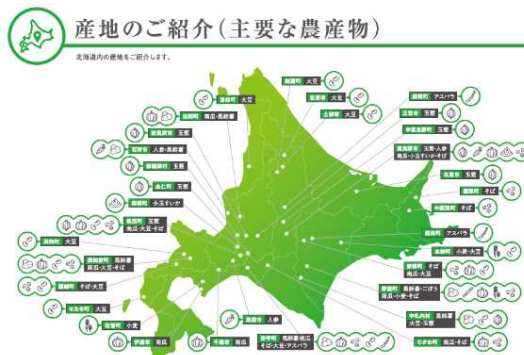
プロジェクト実施件数3,218件 成立件数3,205 (2020年4月27日現在)

北海道の挑戦者を応援！地域経済の活性化・挑戦する土壌（場）づくりに貢献してきました。

出典：北海道開発局「2050年の北海道の姿を考える懇談会」
(クリプトン・フューチャー・メディア(株)資料)

地域の稼ぐ力強化

- 地域に眠る魅力ある産品やサービスの販路を生産者に代わって新たに開拓し、1円でも高く生産者に還元できるように、市場から従来以上の収益を引き出す「地域商社」の取組を進める。



- (株)HAL GREENは、農薬使用回数及び化学肥料の使用量が50%以下で栽培された農産物を主に取り扱い、GLOBAL GAPという世界基準の安全な農業生産・物流の認証取得による付加価値向上に取り組んでいる。



出典：北海道開発局「2050年の北海道の姿を考える懇談会」
(株)北海道銀行資料)

外国人材の受け入れ

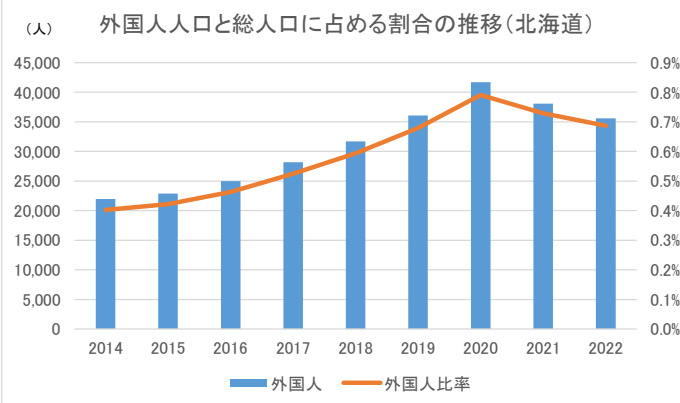
- 道内のものづくり・IT・職・観光関連企業の海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開、企業の人手不足の解消等を目的に、留学生を始めとする外国人材の定着を図る。



台湾出身・広告代理店でマーケティング(札幌)

ベトナム出身・ITエンジニア(札幌)

出典：北海道



注：各年1月1日現在
出典：北海道「住民基本台帳人口に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」